



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	735,934	13.1	49,873	128.9	53,718	151.3	34,092	255.5
2024年3月期第1四半期	650,739	△2.9	21,791	△55.9	21,378	△58.5	9,591	△67.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 122,838百万円(5.2%) 2024年3月期第1四半期 116,803百万円(△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 24.59	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	6.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第1四半期	百万円 3,806,906	百万円 1,946,049	% 50.2	円 銭 1,377.42
2024年3月期	3,662,730	1,848,625	49.5	1,308.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,909,335百万円 2024年3月期 1,813,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,501,000	11.5	95,000	70.0	93,500	79.6	53,000	71.8	38.23
通期	2,912,000	4.6	180,000	27.9	181,000	100.8	100,000	128.3	72.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2024年度第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,393,932,032株	2024年3月期	1,393,932,032株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,764,300株	2024年3月期	7,761,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,386,168,753株	2024年3月期1Q	1,386,066,399株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2024年度第1四半期決算説明資料」において記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,108	364,120
受取手形、売掛金及び契約資産	485,941	503,450
商品及び製品	317,397	330,890
仕掛品	171,645	180,099
原材料及び貯蔵品	189,794	197,189
その他	150,030	151,374
貸倒引当金	△2,877	△2,378
流動資産合計	1,650,037	1,724,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,119	676,593
減価償却累計額	△366,214	△369,615
建物及び構築物 (純額)	302,906	306,979
機械装置及び運搬具	1,621,333	1,639,054
減価償却累計額	△1,351,326	△1,370,999
機械装置及び運搬具 (純額)	270,007	268,055
土地	72,750	73,483
リース資産	13,936	14,256
減価償却累計額	△7,010	△7,235
リース資産 (純額)	6,926	7,021
建設仮勘定	132,051	151,609
その他	211,763	218,191
減価償却累計額	△143,113	△146,671
その他 (純額)	68,650	71,520
有形固定資産合計	853,289	878,666
無形固定資産		
のれん	360,676	375,593
その他	394,052	403,349
無形固定資産合計	754,728	778,942
投資その他の資産		
投資有価証券	188,288	205,047
長期貸付金	17,198	18,004
長期前渡金	26,692	26,650
退職給付に係る資産	41,876	42,490
繰延税金資産	84,557	87,911
その他	46,638	45,037
貸倒引当金	△574	△586
投資その他の資産合計	404,676	424,552
固定資産合計	2,012,693	2,082,161
資産合計	3,662,730	3,806,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,252	221,197
短期借入金	178,091	231,922
コマーシャル・ペーパー	83,000	128,000
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
リース債務	7,815	8,091
未払費用	151,577	133,342
未払法人税等	17,827	18,353
前受金	88,415	97,020
株式給付引当金	70	94
修繕引当金	4,805	9,081
製品保証引当金	4,369	4,585
固定資産撤去費用引当金	6,511	8,466
その他	128,838	121,286
流動負債合計	914,572	1,021,437
固定負債		
社債	200,000	190,000
長期借入金	425,926	381,161
リース債務	30,729	31,709
繰延税金負債	20,184	20,789
株式給付引当金	545	787
修繕引当金	7,924	4,600
固定資産撤去費用引当金	15,843	13,745
退職給付に係る負債	133,434	134,771
長期預り保証金	23,295	23,408
その他	41,654	38,451
固定負債合計	899,534	839,420
負債合計	1,814,106	1,860,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,272	80,385
利益剰余金	1,135,533	1,144,368
自己株式	△7,316	△7,318
株主資本合計	1,311,878	1,320,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,269	49,810
繰延ヘッジ損益	△14	737
為替換算調整勘定	417,391	505,619
退職給付に係る調整累計額	32,867	32,345
その他の包括利益累計額合計	501,513	588,511
非支配株主持分	35,234	36,714
純資産合計	1,848,625	1,946,049
負債純資産合計	3,662,730	3,806,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	650,739	735,934
売上原価	464,295	504,324
売上総利益	186,444	231,610
販売費及び一般管理費	164,653	181,737
営業利益	21,791	49,873
営業外収益		
受取利息	1,134	2,790
受取配当金	1,508	1,645
持分法による投資利益	—	954
為替差益	13	1,816
その他	2,051	1,806
営業外収益合計	4,706	9,011
営業外費用		
支払利息	1,501	1,989
持分法による投資損失	321	—
その他	3,296	3,176
営業外費用合計	5,118	5,166
経常利益	21,378	53,718
特別利益		
投資有価証券売却益	746	5,830
固定資産売却益	93	206
受取保険金	—	1,246
特別利益合計	839	7,283
特別損失		
投資有価証券評価損	—	611
固定資産処分損	1,319	1,569
減損損失	1	281
製品補償損失	—	1,800
事業構造改善費用	1,916	7,352
特別損失合計	3,236	11,613
税金等調整前四半期純利益	18,981	49,389
法人税等	8,805	14,419
四半期純利益	10,176	34,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	877
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,591	34,092

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	10,176	34,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,960	△1,490
繰延ヘッジ損益	△114	751
為替換算調整勘定	97,470	89,113
退職給付に係る調整額	△403	△521
持分法適用会社に対する持分相当額	1,714	16
その他の包括利益合計	106,627	87,868
四半期包括利益	116,803	122,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,469	121,090
非支配株主に係る四半期包括利益	1,334	1,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,981	49,389
減価償却費	36,618	36,295
減損損失	1	281
のれん償却額	7,043	7,977
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	317	266
修繕引当金の増減額 (△は減少)	513	952
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	254	126
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△72	△144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	950	△1,936
受取利息及び受取配当金	△2,642	△4,435
支払利息	1,501	1,989
持分法による投資損益 (△は益)	321	△954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△746	△5,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	611
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△206
固定資産処分損益 (△は益)	1,319	1,569
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	17,959	△1,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,213	△15,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,191	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,031	△22,652
前受金の増減額 (△は減少)	1,603	7,032
その他	13,213	△8,388
小計	34,605	44,868
利息及び配当金の受取額	5,812	5,499
利息の支払額	△1,218	△2,182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,041	△6,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,158	41,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△587	△643
定期預金の払戻による収入	588	855
有形固定資産の取得による支出	△45,606	△42,674
有形固定資産の売却による収入	1,360	302
無形固定資産の取得による支出	△8,393	△3,700
投資有価証券の取得による支出	△2,643	△18,771
投資有価証券の売却による収入	821	6,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
貸付けによる支出	△1,968	△842
貸付金の回収による収入	1,088	489
その他	257	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,085	△56,823

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	511	16,455
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,000	45,000
長期借入れによる収入	65,500	234
長期借入金の返済による支出	△1,178	△10,450
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△1,907	△2,328
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の処分による収入	—	28
配当金の支払額	△24,981	△24,981
非支配株主への配当金の支払額	△237	△960
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166	△325
その他	213	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,752	22,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,789	18,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,615	25,865
現金及び現金同等物の期首残高	247,903	333,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	134
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,518	359,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,836	221,062	129,423	647,321	3,418	650,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,685	2,191	1	4,877	9,534	14,411
計	299,521	223,253	129,424	652,198	12,952	665,150
セグメント損益 (営業損益)	7,617	13,412	9,584	30,613	557	31,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,613
「その他」の区分の利益	557
セグメント間取引消去	△246
全社費用等(注)	△9,134
四半期連結損益計算書の営業利益	21,791

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing, Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete, LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,498	236,505	145,773	732,777	3,157	735,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	2,410	1	6,244	9,960	16,205
計	354,331	238,916	145,774	739,021	13,118	752,139
セグメント損益 (営業損益)	26,614	17,004	15,561	59,179	238	59,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,179
「その他」の区分の利益	238
セグメント間取引消去	△100
全社費用等(注)	△9,443
四半期連結損益計算書の営業利益	49,873

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,607百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

旭化成株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。